

6月25日 人口減少対策調査特別委員会 委員質疑（概要）

（1）三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

委員： 成熟社会における自然減は、一つの壁を乗り越えれば解決していけると思うが、なぜ社会減が起こってきたかということをきっちり見据えて、対策をたてないといけない。

社会減は行政なり文化なり、また政治の責任があるかと思うが、大切な分析がないように思うがどうか。

執行部： そこら辺の分析はまだ十分できていない。国は東京一極集中であり、地方も県庁所在地辺りに人口が集中する。国も問題意識を持っており、地方への還元等にも言及しており、分析をしている。ただ、それが三重県の中で当てはまるかどうかというところはある。

三重県は南北に長く、地域によってその事情があり、その辺りも最終案ではある程度書き込みをしていきたい。

委員： 東京一極なり県庁所在地なり、三重県の中で大きな差がある。それまでにどいう施策を行ってきたか、何が駄目だったのか。

原因というか、根本的なところをきちんと書き込む必要がある。そうでなければやっぱり先へ進めない。

委員長： 私は、何が課題でというところの深掘りができていないと受け止めていて、同時に国の施策、対応が三重県にどこまで当てはまるのか、三重県らしさを求めながら、検討して前に進めていただきたい。

委員： 特に南部地域からは人口が流出はしていくが、高校を卒業したら殆どの方が進学・就職で地元を去るという地域である。

今までの流れからは、高校自体も進学率を上げるとか、進学させることに一生懸命になっている。数値を上げることを目標とした流れが出来てしまっている。

地元で学べて、地元で就職できて、地元のことを考えるという流れが、歯止めをかける流れが必要だが、もう高校から自動的に流れていく形になっている。

長期間のスパンで見た大学への進学率、専門学校への進学率と人口流出の関係等を表した資料はあるのか。というのは、やはり地元に残ろうという意識づけがすごく大事ではないか。

自分を伸ばしたい人は大学に行くし、いい就職があれば県外に行くことが多いが、自動的に全員が出ていくことを高校が推進している、そこを止めないと。地元で学べ、地元のために尽くそうということも必要だと思うが、その辺りはどうか。

執行部： 年間1万6,000人程が高校を卒業する。その内の約半数、8,000人が大学進学を希望する。

ただし、県内の大学、短大も含めて受け入れられるキャパシティが4,000人強であり、全ての方を受け入れられる状況ではない。様々な分野の大学があるにしても、絶対数が足らないので、やむなく県外に出て、県外で就職する方がたくさんいる。

三重県内に残りたい方は残ってもらい、県内の就職に繋がっていただけるような取組が重要になってくると思っており、奨学金制度も含め、魅力ある学びの場、選択肢が広がっていくような取組をこれから具体的に検討していきたい。

委員： 県外に流出しなければいいので、就職でも県内で、例えば南部から北勢に行けるような、県内移動がしやすい方向に結びつきが強くなっていくといい。

委員： 大学の収容力が全国46位と低く、8,000人が大学進学をされる中で、県内のキャパシティが4,000人くらいということは、当然全ての子どもたちを三重県の大学で受け入れることは不可能である。

経済的にも近いところに通ってもらったとは思いますが、一つの考え方として、三重県の魅力、自分の育ってきた地元の魅力を知ること。県外に出て行っても、最終的に自分が育ったところを素晴らしく思える、グローバルな視点で日本・三重県・地域を見たときに、本当に自分たちが住んでいるここって素晴らしいなと思える、そういうところは必要ではないか。

進学校でキャリア教育を進めているところもあるが、そういう部分はすごく必要である。

大学の収容力が物理的に46位と低い中で、進学を選択をした子どもたちがもう一回戻ってきたいと思えるものが必要である。

街から大学生の姿が消えるというのは、これは本当に衝撃である。

県外に出て行っても、もう一回戻ってくる、その魅力をどのようにしていか、それについてはどう考えているか。

執行部： 地域への愛着については、就学前教育も含めた学校教育と、家庭教育、それぞれ連携した取組というものが必要である。

例えば一つの例では来年5月のサミット。県民にとっては三重県で開催されるということ自体、誇りに繋がっていくし、地域を知ること、或いは地域の魅力を知っていくことに繋がっていく。サミットを一過性にしないためにも、子どもたちにどういう伝え方をしていくかは、検討していくべき課題である。

ひとづくり政策総括監の業務も、どういう視点で人づくりに関わっていくか、どういう号令をかけて全庁的に進めていくか、ということについて具体的に詰

めていく。

委員： 地域、自分が育ったところを愛する気持ちは、子どもたちがその魅力を知ることが大事であり、高校生にだけ求めるのではなく、小学校の頃から、長い目で見ないといけない。

執行部： グローバルな視点を学ぶという意味では、外に出て行って、また戻ってきて、世界の情勢を念頭に置きつつ、地域から行動を起こしていくような人材も必要である。

委員： グローバルな人材は長い目が必要なのではないか。学びということ、若い人たちが県内に戻ってきてくれるような、人口減が顕著に表れている南部地域や中山間地域、そういう全てのことも考えていかないといけない。

委員： 県内大学の学生キャパ 4,000 人のうち、県内人の大学生の割合はどれくらいか。

執行部： 平成 27 年 5 月の数字で 60%弱になる。

委員： その 60%という数字も確認しながら進めていかないとならない。

委員： ざっと見た限りでは、現状は、これまであったものをそれぞれの項目ごとに落とし込んでいった状態で、まだこれからかなと思うので、ぜひ根本的にしっかりと実現していくためのものをこれから具体化していただきたい。

社会減対策の数値目標は、転入・転出の社会増減について具体的に置くことになると思うが、一律に三重県全体の転入・転出の増減だけでは実態をきちんと表せない。各地域によって非常に転入・転出の差が激しい。

それが地域間格差みたいなものを生んでいるので、三重県全体のバランスということもきちんととっていきましょうという話ではないと、地方創生が三重県で成功したということにならない。県全体の人口自体の話ではなく、バランスがとれたというのが分かるような数値目標をぜひ設定いただきたい。

北勢の働く場を充実させるのも大事だが、それによって、より南部の人口の流出が加速して、北勢に集中したということで、見かけ上、三重県全体の社会減が減ったということでは困る。

ポイントは南部で持続可能な仕事をいかに新しい視点で創出していくというところが非常に大きい。

執行部： 予算は新型交付金の扱いであったり、交付税そのものに手を入れるとか、国の全体像も流動的であり、固まってきた段階で動きが出てくるのではないかな。

また一方、県では次期行動計画も同時並行で策定を進めている。一旦 10 月末で人口ビジョンと総合戦略については一旦策定をするが、改訂版という形で新しい取組を入れ込むような形で引き続き検討していきたい。

条件不利地域については、これまで南部地域活性化局や基金もつくり、重点的に取組を進めてきた。

人口ビジョンで北と南を一緒に論じられるかということもあり、南部地域についての人口ビジョンを作りたい。それを踏まえた取組を具体的に検討していきたい。

委員： 南部の人口ビジョンは別な形で作り、10 月末で一旦完成とするが、新しい取組については随時改訂版としてやっていくということで、根本的な解決へ向けての取組をやっていただきたい。

委員： リーマンショック以降、北勢で、派遣労働で仕事が切られて困られて生活の場がない方がおられる。住民票がない方もある。四日市に住民票がある方は半分くらいだが、その方たちは戻っていられない。でも、定職がない、派遣の連続で、そういう方たちも留められるものであれば、留めていけることをしていくのはどうか。半端な数ではないと踏んでいる。

そういう方々がきっちり定着をし、いろんな働き方の中で南部への紹介が上手にいけば、そこで自立して生活していけるのではないかな。

執行部： 製造業ではかなり大手の企業に派遣労働で来ていることは分かっており、安定就労に向けた取組を進めていく必要があるし、それにより県内定着に繋がっていくので、検討材料として進めていきたい。

委員： 大きな企業の駐車場には三重県ナンバーでない車が本当に多い。研究者も集約されてきていることもあり、そういう人も取り込んでいけるくらいの施策があればいいのではないかな。

執行部： 若い方だけでなく、転勤族で四日市に定着した方、特に北勢ではコンビニート企業やデバイス関係の企業の方がたくさんおり、こういった方が退職してからも活躍できるような場というのにも必要になってくる。そういうところも含めて検討していきたい。

委員： 北勢地域も含め、三重県全体で昔からあった集落が大変なことになっているのではないかな。見かけ上、社会減になっていなくても、新興団地で住んでいる方と昔からの集落が維持できているかということは、ちょっと別に考えた方がいいのではないかな。

各市町の話になるのかもしれないが、そこはぜひ目配りいただいてきちんと北部でも伝統ある集落が残っていけるような形はお願いしたい。

(2) 持続可能なしごとの創出について

委員： 地方創生や地域に住んでもらうということを考えると、これまで県が取り組んできたことと異なる形の新しい、しごとへの取組が必要になると思うが、その部分についてはどうか。

執行部： 三重県の魅力を知ってもらい移住・定住に繋がる要素もあるし、県内在住者については、仕事を得られて健康に生活できるといったことで、産業振興が大事になってくる。

若年者の離職率が高いということもあり、どういった仕事に適しているかといったマッチングや、企業側で労働条件を更に整えるといった条件も必要である。

同じ仕事をしながら待遇や研修内容が違ふといったことが、離職に繋がることもあり、そういった点も企業に理解を求めつつ、よりよい労働条件を整え、定着してもらうことも大事である。

委員： 答えてもらった部分は今までも、これからも大事な部分ではある。従来の産業振興は大事だが、それだけで定着に繋がるのか。これまでの産業振興とは違った新しい視点がないと、定着のための新しい仕事を創出するということではできないのではないか。

執行部： ワークライフバランスが言われているが、働くことと生活の調和を取りながら自分の人生を豊かにしていこうということにも、県としては力を入れている。企業もそれを指導していく人材を育成しており、働きつつ地域の役に立っていきたい方々もたくさんおり、そういったところにも更に力を入れていきたい。

委員： ちょっと噛み合わないというか、残念ながら伝わっていない感じがする。本当に従来型の形でいいのかという部分である。儲からなくても住み続けられ、仕事が回り続けるといった新しい視点で仕事を創らないと、定着できないのではないかということを提起させてもらっている。

仕事があつて初めてワークライフバランスなわけで、働いても残れない部分をどうするのかということでは、新しい視点で仕事を生み出していかなくてはいけないのではないか。

条件が厳しい地域になればなるほど、農林水産と組み合わせていかなくてはいけないと思うがどうか。

執行部： 新しい視点ということでは、中小・小規模企業のこれまでの経緯を見直し、経営向上に役立てる取組を今進めている。

産業の視点では、今取りまとめている三重の食の産業振興ビジョンの中で、それぞれの業種・分野で価値を高めていくということはもとより、連携して地域の中で、食という切り口の中でそれぞれの価値を高めていく取組をやる

うとしている。

例えば農林水産業に従事される方が、近くにいる食品製造業または加工の方、それを運ぶ運送業の方等も含め、最大価値になる取組により、地域の中の産業が、より付加価値を上げていくような取組が望ましいのではないか、ということでビジョンづくりをしている。

委員： 答弁の内容はやっていただければいいのだが、本委員は持続可能な仕事を創出することを重点調査項目としてやっており、従来型の産業振興とは違う切り口、視点を持って取り組んでほしいとお願いしている。一朝一夕にはできないだろうが、その方向で努力いただきたい。

執行部： ソーシャルビジネスを勉強することを考えている。儲けは出ないが、事業により地域の社会的課題が解決されるビジネスがある。その担い手としてNPO法人等も認識しながら、例えば金融支援等ができないかというような勉強会、これからのことになるが、地域の金融機関もあわせて勉強会をしようという準備を進めている。

執行部： 地域創生人材育成事業では、現に労働力不足が起こっている分野における人材育成とともに、航空宇宙産業や観光といった、成長した時には労働力不足になるであろうという分野での人材育成にも取り組んでいる。

委員： 儲けは出ないが課題を解決するビジネスといったところから、定着に視点をおいた仕事の創出に取り組んでいただきたい。

定着という視点から農林水産業を見ると、儲からない部分が農林水産業は非常に大きい。儲からないけれども定着してもらわなければならない部分がある。儲からなくて滅びていいということではないので、儲からないところをどうするのかを、定着の観点で考えていただきたい。

儲からないけど課題解決するようなビジネス、大儲けはできないけれどもちょっとした現金収入が出る仕事、地域課題の解決と農林水産業を組み合わせるとか、そういう視点がいるのではないか。

執行部： 集落営農は儲からない部分があり、若い方、次の世代の方にそこへ入って来てもらうようにすると、少し夢のある部分が必要である。そこに、コミュニティビジネス等が育ってくる。そういうことを地域で議論してもらい、それに対する支援をやっていこうと考えている。

委員： 農林水産業は現金収入が足りない部分がどうしても出てきやすいので、そこを補うような仕事を生み出せると定着・定住しやすくなるのではないか。

委員： 南部地域については雇用率が低い状況が続いている。南部地域活性化プログラムを中心に、若者の定住も含めて県は取り組んでいる。緊急雇用創出臨時特例基金等を活用しながら企業支援型で210人、地域人づくり事業で87人の雇

用を創出したという実績が挙がっているが、今年度も雇用を確保されているのか。

執行部： 企業支援型は26年度終了事業である。地域人づくり事業については、26年度から27年度にかけての事業で、確保している。

委員： 210人の雇用は確保してもらえたが、今年度はなっているという認識でいいか。

執行部： 緊急雇用事業であり、1年間の範囲で雇用を創出していた事業である。

委員： 緊急雇用は1年間地域の雇用を確保する大変ありがたい事業だが、1年で終わってしまうし、事業者に力がついていないとそこで終わってしまう。

今後の方向性として、もっと定着できるような正規の確保であったり、臨時でも何年間か継続して働けるような雇用の確保であったり、そういったところの考えはどうか。

執行部： そもそも論としては、地域資源を活用して企業が元気になり、雇用が生まれるというのが一番望ましい。高速道路の延伸など条件的にはある程度向上しており、そういったところも使いながら、地元の企業に元気になってもらい、豊富な1次産業も含めた地域資源を活用しながら、そういった企業をさらに増やしていきたい。

委員： 地元資源の活用は、県下的に大事なことである。気になるのは中山間地域をどうしていくのかというところであり、そこも含めてこれからどのようなことが出てくるのか期待している。

委員： 中南勢地域の中小企業・小規模企業の協議会を傍聴したが、時間制限も分かるが、一方通行の発言で噛み合った議論になっていないし、その場に座っているという自覚と意識がなく発言している人もおり、協議会の持ち方は少し考えるべきではないか。

執行部： 初年度は、意見をもらう時間がなくなったという反省点がある。回を重ねるごとにコアな話になっていくと思われ、その方向でちょっと工夫していきたいと考えている。

委員： 協議会に期待はしたが、今のところ期待外れという感じがつくづくする。

執行部： 協議会参加者が非常に時間の制約があり、多くの意見を交換していくのにはちょっと足りないかなと感じている。

もう少し実務者に近い方々で時間を取り、情報を上手く協議会の中で共有し、最終的に方向性を決めてもらうような形で組み立て等を考えていきたい。

委員： 中南勢地域の中小企業・小規模企業振興の課題に利子補助や保証料の補助を実施していない市町があると記載されているが、他の地域の状況はどうか。

執行部： 29 市町で保証料補助を行っている市町が 15 市町、利子補給を行っている市町が 16 市町ある。これ以外にも全くその制度がない市町もあり、1 市 7 町が制度を持っていない。

委員： 今後は、ワーキンググループで、それぞれの地域での取組を、方向性も含めて検討していかなければならない、と理解してよいか。

執行部： 伊勢志摩、伊賀、東紀州の 3 協議会で販路拡大のワーキングを設けている。販路拡大を課題と認識している事業者が多いと思われる。

それぞれの販路拡大についての方向性は若干異なっており、伊賀は関西圏への売り込みを考えている。東紀州は、東紀州の製品を県北部で知ってもらおうという取組を考えている。伊勢志摩はサミットもあり、オール伊勢志摩でまとまりのある商品開発、販路開拓をやっていききたいという意向がある。

それらについて、ワーキングの中で議論して、どうやって手伝えるかを今詰めている。

(3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育について

委員： 高校生が地元で大きな力を発揮しつつあるという流れが出来てきており、かつてあった職業学科と地域との結びつきを取り戻す必要がある。

執行部： 職業学科については、地域産業の担い手としての役割があり、活性化をしていかなければいけない。

また、普通科でも、地域に残りたい若者が地域に残れる仕組みをとということで、子どもたちが地域の発信をしていこうという取組もなされている。

委員： 今は地域との新しい連携の形を模索しつつ、創りあげていつている時期だと思う。

委員： 30 年程前の職業学科の卒業生が、地元に残り、起業して、経営者となり町を支えている。高校時に専門性の高い授業を受けて、将来この町を支えていなくてはならないという意識がすごくあったように思う。

普通科が主流になり、町に残る人が殆どいなくなった。高校のあり方が町の地域づくりに直結し、そのことが大きく人口減少に影響している。就職や進学率を高めるために高校が経営されてはいけいない。

人口減少の社会減の一番の要因は高校であり、これからの高校のあり方をどう考えるか、その中身が町の過疎化、社会減対策に大きく関わってくる。

職業学科がなくなってから町が疲弊してきた。町で経営者となるべき人を育成していくような高校もなくてはいけない。そのような授業内容の見直し、学科の見直しもすごく大事なのではないか。

執行部： 三重県は普通科 6 割、職業学科 3 割、総合学科 1 割となっており、他県よりは職業系や総合学科の割合が比較的高い。地域の担い手という部分に着目して、その割合になっているのかなと思うので、地域のニーズも踏まえながら職業学科のあり方については充実していきたい。

委員： 高校の内容の見直し、そして生徒たちの将来、帰ってこられるか、働けるか、自分たちで起業できるかは、高校教育に大きく左右される。この辺りは、地域性も考慮した特別な考えが必要かと思う。

委員： 高校入試の前には中学校があって、中学校での受験に対する教育、キャリア教育も含めた人生教育のあり方に対する考え方も重要だと思う。

地元に残れと押しつける教育は駄目だが、偏差値至上主義や受験競争が今に繋がっていることを認識しないと、人口減少対策には繋がっていかない。

委員： キャリア教育策定プログラムの策定状況を見ても、キャリア教育の理解が教育現場でまだ十分に図られてはいない。

進学校であっても、地域の課題に取り組んでいる学校もあり、しっかりとその地域を見て、考えている子どもたちもいる。

執行部： キャリア教育プログラムについては、昨年度にキャリアプログラムを作成するためのガイドブックを作成し、本年度は実践事例集を作成している。策定が済んでいる学校の数値から見ても、もう少し進めていかなければいけないかなと思っている。

昨年度から9地域において、商工会議所等の団体も入った会議をキャリア教育推進地域連携会議というのを開催し始めた。地域ごとの課題や共通した課題も見えてきたところである。

委員： 関西に進学する率の高い四国では、関西の大学生に対し、自県に戻るよう熱心にやっており、三重県もそういったことを分析して、県内に戻ってもらえる就職に繋げていただきたい。

国が小中学校は児童生徒の教育のための施設だけでなく、地域のコミュニティの核としての性格を有すると言っているが、県立高校は更に大きな地域の核となる。

高校生ともなれば、高齢者の方も含めた地域の人たちと触れ合う中で切磋琢磨していける部分もある。例えば1学級であっても、単独の高校としてきっちり残していくことが、定住の問題を考えるうえでは大事ではないか。

委員： 地元愛に関して、郷土教育を進めるということで三重県のカルタを作ったように思うが、それは一般販売しているのか。

執行部： 販売はしておらず、教材として小中学校、新たに幼稚園等にも使えるように進めている。

委員： 群馬県では県民全部が上毛かるたを知っている。三重県のかるたも、多くの目に触れて郷土愛を育むように一般販売も考慮したらどうか。今まで知らなかった地元のことが分かるし、外に出た時にカルタの言葉を使って説明できる。カルタのを活用が郷土教育に繋がるのではないか。

(4) 移住の促進について

委員： 移住相談センターについて、相談者の時間帯や来所曜日、開設時間が適切であるかどうか等、どのように把握しているか。

執行部： 開設時間は10時から18時で月曜日が定休日、来所者は土日が多い。

委員： 終業後の相談を考えると18時閉所はちょっと早いのではないか。他自治体のブースを渡り歩いてきているかどうかということも把握されたい。

執行部： センターはNPO法人の中に開設しており、27県1市が専属相談員を置いており、三重県だけが閉所時間を変更するという事は現在のシステムではできない。

委員： 27県1市が横並びであれば、三重県だけ22時まで延長すれば移住促進に繋がるのではないか。

空き家バンク制度について、移住者の希望と空いているから貸したいという貸し手の思いにはすれ違いがあるかなと思うので、その辺りをコーディネートできる機能が必要ではないか。

執行部： センターは窓口という捉え方であり、移住されて以降の市町の受け入れ態勢の充実も非常に重要である。その中でも住居としごとは重要なポイントとなる。

住居については、リフォームしたいという方もいるから、貸与条件をHPで明示するなどして、空き家バンクの制度を持っている14市町がそこで更なる相談にのれるかどうか、移住希望者が次のステップに考えを進められるかの一つのポイントになるのではないか。

委員： 移住希望者から見た魅力ある空き家の掘り起こしの視点等について、市町にアドバイスできる機能が必要ではないか。

執行部： 空き家の状況については空き家バンクに載せているが、一番重要視しているのは、相談者と役場と繋げ、実際にそこを見てもらうことである。相談でもそのように誘導している。

執行部： 移住者サイドのニーズをいかに市町に伝えるかについては、市町担当者向けの研修会や情報交換会等で情報連携を密にして対応していきたい。

移住相談会の実施に際しては、市町の担当者が直接対応するやりとりの中でニーズが把握され、回数を重ねることによりノウハウも蓄積されていくと考える。

空き家については、仕事との関連やロケーション等の条件下で選択をされるので、ニーズを的確に把握して、一番適切なものを紹介できるかがポイントになってくる。その点は市町の担当者と十分に情報を共有していきたい。

委員： 移住の研究をされている大学の先生の話では、担当者や議員は集落に泊まり、暮らした方がいいよという話があった。集落に泊まり、暮らすことで、何が欠

けているかということや新しい魅力が分かったりする。

委員： 空き家バンク制度を持っていない市町への移住相談があった場合、センターの対応はどうなっているのか。

執行部： 連携のある不動産協会等を通じて、空き家バンク空白地域の不動産情報は紹介できる。

委員： 空き家バンク制度に加入していない市町の理由は調査しているか。

執行部： 県のシステムに加入するか否かというものではなく、各市町が構築するシステムであり、全県単位のシステムというものではない。

委員： 移住の促進については、住まいのことは切っても切り離せない部分だと認識している。

30代で移住された共働きの夫婦に話を聞く機会があったが、HPを色々見たという話を聞いて、見せ方というのはすごく大事なと感じた。人によって何を重視するのかというのは様々である。

また、実際に実施している市町との連携・取組がものすごく大事だ。4月23日に開催した市町との担当会議について、把握しているところを教えられたい。

執行部： 4月23日の担当者会議は、まず三重県の移住促進に関する考え方を各市町に説明した。

4月以前にも南部地域では移住を促進していたので、4月現在の各市町の移住促進に関する働きかけの情報共有をした。また、三重県が積極的に移住促進をしていく中で、県としてこんなことをやってもらいたい等の希望については、全部相談をしてくださいと言っている。

最終的には市町・地域に根付いてもらうため、どういう形で市町・地域が受け入れるかが問題で、そのために体制を整えることが大事であり、移住促進について一緒にやっていこうということを説明した。

委員： 市町の担当者会議には全市町が参加したという理解でよいか（そのとおりである）

委員： 実施主体は市町であり、そこでの取組や体制整備はとても大事である。対して県の役割は、しっかりとした後方支援がすごく大事と思う。

実際に現地へ行けない方はHPを見るしかないので、HPはやはり大事。実際に現地へ赴くというのは、何段階かを踏まえないとたどり着かない。そこにたどり着くまでの、希望者がそこを見に行きたいというその気持ちを創っていくことは、県としてすごく大事な部分である。

執行部： 最終的に移住者が住むのは市町・地域であり、受入体制がきちんとなっていないと、移住しても離れてしまうこともある。

移住の促進に向けて、市町にはどんどん相談してくださいと言っている。そういう形で市町の体制づくりも手伝いつつ、しっかり連携をとってやっていきたい。

委員： 県全域で横の連携は大事であり、そこがしっかりしてこないと繋がっていない。

来てもらい、見てもらう。そこから繋げていくようなところはしっかりと取り組んでもらいたい。

執行部： 三重県や地域の状況を説明し、納得して、見て、そして移住して根付くというのが我々の目的としているところである。入り口の段階で、一つの大きな転機を判断するに足る情報が出せるかというのは、県と市の連携の工夫にかかってくるので、指摘された点を重要に感じながら、取り組んでいく。

委員： この移住センターの相談状況ということで、相談方法、年代、性別、家族構成、動機、生活基盤ということで挙げられているが、他にもアンケートは取っているか。

執行部： 今日提示したものは、アンケートの実際の項目を集約したものである。

委員： 1カ月の間に62件の相談ということは、年換算では500～600件の結構な量になる。

移住は直ぐという話ではなく、何年後に早期退職してとか、長期スパンで捉えなければならない。

伊勢志摩サミットが決まって三重県への注目度がすごく上がっており、今からの相談センターの利用者数は増えてくる。アンケートで情報収集をし、どこが注目されているのか、どこに力を入れるのがいいのかの分析をして、それを繋げていくといいのではないかなと思う。アンケートの内容としては、その人がIターンなのかUターンなのか、何年後に移住を考えているのか、そういう項目を増やしていただきたい。

「今はどんなお魚が食べられるか」そんな話が相談の中で出たら、移住センターの相談員が地元の担当者にすぐ電話をして直接話をしてもらう。「今はイサキで、ぜひ一度遊びに来て下さい、お待ちしております」と生で話して、今の情報を伝えると親近感が湧いて、距離がすごく縮まる。その様な心と心を繋いでいく移住センターにしてほしい。そのためにしっかりと情報収集をし、それをまた議会へ報告していただきたい。

執行部： 担当は人生相談にのるような形で相談にあたっている。すぐ移住したいという方はかえって留めている。少なくとも現地に足を運び、地域の状況も理解し

て、納得した上で入ってもらわないといけない。受け入れた地域にしても、来たけどすぐどこか行っちゃったねということであれば、何をしているか分からなくなる。定着を見据えた移住促進が肝要であり、拙速に走らず、おもてなしの心でニーズに応える。

サミットで三重の名前は全国的に売れてはいるが、住むということはまた別の次元のことであり、いろんな観点から検討いただき、地域に馴染んだ移住を目指していきたい。

執行部： 5月12日から配置した移住センター専門員には、毎月現地を見てもらう実地研修をする。一昨日から実地研修に入っており、役場の人とも会ってもらっている。役場担当者や現地の人々の顔を知っていることは大事で、直接人を紹介できたり、その人との話を相談の中に組み込むことができる。

委員： 人生の転機ですごい決断をするわけなので、人と人との結びつきというのが一番大きいと思うので、今やっている活動を進めていただきたい。また情報を提供されたい。

委員： センターの東京在住者に対する発信はどのような形でされているか。インターネットが中心か。

執行部： 移住を考えたときにどこへ相談したらいいかという場合に、NPO法人の回帰支援センターがあるということは割と認識されている。県の移住センターを回帰支援センター内に置いたのには、その意味もある。

複数回の訪問者には相談会の開催をメール通知したり、HPに加え、そのような情報発信も行っており、認知はされていると認識している。

委員： 5月9日の相談会については、過去の来場者がメール登録されている等で、この開催が分かることになっているのか。

執行部： 過去の来場者も含めて、回帰支援センターから知らせています。

執行部： 地域おこし協力隊関係の来場は、HPを見ての来場が多かった。また、連休中は来場者が少なかった。

委員： 受入体制が非常に重要だが、田舎の場合には地縁や血縁があるとその後の受入がスムーズにいく。地縁や血縁のある方に攻めの姿勢で、戻らないかというのは考えられないか。地縁や血縁がないとなかなか農業や漁業にも就きにくいので、縁のある部分へのアプローチも考えていただきたい。

執行部： 名前からも理解いただけと思うが、センターは「ふるさと回帰」支援センターであり、そこを一つのターゲットとして10年以上活動している。そういったイメージを持っている方がまず訪れる場所であるため、そこにセンターを開設したというところもある。

どこかで田舎暮らししたいなという、全くご縁のない方にも三重県を選択肢として選んでもらうため、なるべく目立つ場所を確保した。また、ふらっと入って来られた方に声がけをせよ、ということを担当には伝えてある。

南部の住みよい暖かいところに移住したいという方を、より多く三重県の方にお導きするのがセンターの役目と捉えている。

委員： 分析も必要だし、個人情報の壁等もあるだろうが、縁ある転出者へのアプローチも長期的な課題として、取り組んでいただきたい。

委員： 年6回開催の移住相談会で、先輩移住者の体験発表等をどんな形で行うかということも聞きたいが、同時に熱い思いを持っている地域の方がそういうところに入っていくというのはどうか。

執行部： 大阪で行われた移住相談会のオープニングで、金融系から熊野の地域おこし協力隊に入った女性が、どういう動機で来られたのかとか、どういう生活をしているかということを、約1時間ほど移住相談の担当とやりとりした。

近所とのコミュニケーションが非常に上手くとれているということを実体験を基に1時間くらい話し、会場からの質問もあり、その上で各市町の担当者がブースに分かれてじっくりと相談を受けていた。

やはり熱心に取り組んでい市町の担当者はかなりの情報を持っている。また、地域の方にも出ていただくということは、今後の課題にさせていただきたい。

委員： 過疎が特に進んでいるような地域もある中で、県内の移住についての考え方はどうか。

執行部： 県内移住も移住に入るが、まず目標としているのは県外からの移住である。東京に移住センターを開設したという背景には、アンケート調査では首都圏の4割程度が地方への移住を考えているというデータがあり、首都圏における移住相談会への出席も多く、いわゆる条件不利地域と言われるところの人口の社会減対策への取組の一つとして有効な手立てでもあり、まずは県外からの移住を目的としたい。

委員： 移住をたくさん受け入れるある町が、子育て支援策の充実をしたら、移住された3分の2が一人親家庭の方だった、ブルーベリー農園で働かれて。最初はそのことを主眼においたわけではないが、それが一番大切なことになったというのをニュースで見たが、そのような部分についてはどうか。

執行部： 勤務条件が非常にフレキシブルで、子どもの見守りもありがたく、そして居住の費用が低コストで済む、やっぱり移住されてよかったということをおっしゃっておられたと覚えている。

委員： 「三重県を一回見てみたい」というのはハードルが高くて、往復して1泊しても3、4万かかり、家族だと10万くらいかかってくるのではないか。プレミアム旅行券に移住や地方創生を絡めて、移住相談センターで、相談に来た人限定のような販売というのは、可能性があるか。

執行部： 申し訳ないが、この場で答えるだけの材料を持っていない。

委員： 人気のプレミアム旅行券とセットにすることによって、三重に行ってみようかという動機付けにもなる。三重テラスの組み合わせなんかも非常に面白いので、そういうアンテナを繊細に張っていただきたい。